

2024 年度
市民活動団体と公共施設、
地域のステークホルダー
に関する調査

2025 年（令和 7 年） 3 月

発行・調査・編集：藤沢市市民活動支援施設
（指定管理：特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構）

目次

1. はじめに	1
1-1. 背景	1
1-2. 着目点	1
1-3. 本調査の目的	1
2. 調査概要	2
2-1. 調査方法	2
2-2. 調査対象	3
2-3. 調査票の設計	3
3. 集計結果とその考察	4
3-1. 結果概要	4
3-2. 回収率	5
3-3. 回答の属性分布	5
3-4. 市民活動団体による市内公共施設の利用状況	8
3-5. 公共施設に関する団体としての希望	12
3-6. 公共施設以外の必要な支援	18
3-7. 団体外部との関係	22
3-8. その他	26

1. はじめに

1-1. 背景

2024 年現在までに、特定非営利活動促進法の成立から 25 年以上、藤沢市市民活動推進センターの設置からは 20 年以上が経過しており、多様な活動が生まれてきました。活動の支援の面を見ても、専門家相談や IT・DX 支援など、様々な取り組みが行われてきました。藤沢市では今後、市民活動推進センターの将来的な移転・複合施設化や、公民館・市民センターの統合など、公共施設において市民活動団体が活動する場合の環境変化も大きくなっていきます。

また、企業含め地域の活動にかかわるステークホルダーも多様になってまいりました。今後の社会状況や上記のような活動環境の変化を念頭に置くと、地域の中でも他の団体等との協力や接点づくりがますます重要になっていくと考えられます。中央省庁の各種計画においても協働の重要性が強調されており、市民活動団体としても他団体との関係性が今後ますます大きな意味を持つていく可能性があります。

1-2. 着目点

- ・ 市民活動団体による市内公共施設の利用状況
- ・ 公共施設以外の利用状況やその他資源の活用状況
- ・ 市民活動団体が接するステークホルダーの種類と関係性

1-3. 本調査の目的

登録団体・市内 NPO 法人等の公共施設やその他資源の活用状況を明らかにすることで、今後の各種施設・設備における市民活動団体側のニーズを明示します。また、団体と他のステークホルダーとのつながりから、同活動における活動の拡大や深化に関する志向性を可視化します。

2. 調査概要

2-1. 調査方法

郵送調査と Web による回答の 2 種類を併用して実施しました。

当施設では、当施設の登録団体と藤沢市内に主な事務所を置く NPO 法人を対象とした郵送によるアンケート調査を年 1 回実施しており、今回も同じ方法で実施しました。また、回答者が手軽に回答できるよう、郵送調査で送付した調査票と同じ内容の設問に Web で回答できるサイトを作成しました。Web 回答については、送付したアンケート票および挨拶状に、二次元コードと支援施設 HP への案内を掲示しました。

図表 1 アンケート回答に関わる Web ページ

支援施設HPでの広報ページ	https://fujisawa-npo.jp/15317
Web 回答の URL	https://forms.gle/9DD71ffpM75KKF4h6

市民活動団体と公共施設、地域のステークホルダーに関する調査(2024年度実施) 調査票

【調査概要】

- 調査趣旨 2024年度現在までに、特定非営利活動促進法の成立から25年以上、藤沢市市民活動推進センターの設置から20年以上が経過しており、多様な活動が生まれてきました。活動の支援の面を見ても、専門家相談やIT・DX支援など、様々な取り組みが行われてきました。藤沢市では今後、市民活動推進センターの将来的な移転・拠点施設化や、公民館・市民センターの統合など、公共施設において市民活動団体が活動する機会の環境変化も大きくなっていきます。また、企業等の地域の活動にかかわるステークホルダーも多様になってまいりました。
- 調査対象 主に藤沢市内で活動しているNPO・市民活動団体
- 調査方法 ウェブフォームおよび調査票(本紙)による調査 ※内容は一緒です。ウェブでの回答をご希望の方は、右記二次元コードからアクセスください。
<https://forms.gle/9DD71ffpM75KKF4h6> (※センター様へリンクがご覧いただけます。)
- 調査期間 2024年11月18日(水)～2024年12月18日(土)
- 結果発表 藤沢市市民活動推進センターのウェブサイトを通じて結果をお知らせいたします。
なお、ご提出いただいたアンケートは、集計・統計的な処理をして公表いたします。団体名やご回答者名等が特定できる形で公開することはありません。

＜調査ウェブフォーム＞

【調査票及びご回答者の情報】

団体名			
法人格の有無 (1つに1つ)	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 公益社団法人 <input type="checkbox"/> その他の法人	<input type="checkbox"/> 一般社団法人 <input type="checkbox"/> 公益財団法人 <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 一般財団法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> なし
ご回答いただいた ご担当者名			
Eメールアドレス			
団体を運営する スタッフの人数	<input type="checkbox"/> 5名以下 <input type="checkbox"/> 6～10名 <input type="checkbox"/> 11～30名 <input type="checkbox"/> 31名以上		
年間の予算規模	おおよそ 万円		
藤沢市市民活動 支援施設登録番号 (1つに1つ)	<input type="checkbox"/> 登録済 団体番号	2	<input type="checkbox"/> 未登録 下の「活動分野」にご回答ください
【調査票の方針】 活動分野 (主なものを1つに1つ)	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉の推進 <input type="checkbox"/> 社会教育の推進 <input type="checkbox"/> まちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 難民の支援 <input type="checkbox"/> 農山漁村文化・中山間地域の振興 <input type="checkbox"/> 学術・文化・芸術・スポーツの振興 <input type="checkbox"/> 環境の保全 <input type="checkbox"/> 災害救済活動 <input type="checkbox"/> 地域安全活動 <input type="checkbox"/> 人権の擁護・平和の推進 <input type="checkbox"/> 国際協力 <input type="checkbox"/> 男女共同参画社会の形成の推進 <input type="checkbox"/> 子どもの健全育成 <input type="checkbox"/> 情報化社会の発展 <input type="checkbox"/> 科学技術の振興 <input type="checkbox"/> 経済活動の活性化 <input type="checkbox"/> 職業能力の開発・雇用機会の拡大 <input type="checkbox"/> 消費者の保護 <input type="checkbox"/> 上記の活動を行う団体の運営又は活動に際する連絡、改善又は振興の活動		

市民活動団体と公共施設、地域のステークホルダーに関する調査(2024年度実施) 調査票

2024年度現在までに、特定非営利活動促進法の成立から25年以上、藤沢市市民活動推進センターの設置から20年以上が経過しており、多様な活動が生まれてきました。活動の支援の面を見ても、専門家相談やIT・DX支援など、様々な取り組みが行われてきました。藤沢市では今後、市民活動推進センターの将来的な移転・拠点施設化や、公民館・市民センターの統合など、公共施設において市民活動団体が活動する機会の環境変化も大きくなっていきます。また、企業等の地域の活動にかかわるステークホルダーも多様になってまいりました。

以上を踏まえ、団体の運営やニーズを踏まえた支援のあり方を考えていくため、本調査を実施いたします。

Google にログインすると作業内容を保存できます。詳細

【0-1】団体名をご記入下さい。

団体名入力

【0-2】法人格の有無と種類を1つ選択してください。

☐ 1. 特定非営利活動法人
☐ 2. 一般社団法人
☐ 3. 一般財団法人
☐ 4. 公益社団法人
☐ 5. 公益財団法人
☐ 6. 社会福祉法人
☐ 7. その他の法人

2-2. 調査対象

対象は、2024年11月1日時点での「支援施設の登録団体」、「藤沢市内に主な事務所を置くNPO法人」団体のうち、重複等を除く487団体を対象としました。

2-3. 調査票の設計

調査票は、公共施設の利用状況(問1～4)、公共施設への希望(問5～8)、公共施設以外の必要な支援(問9～11)、他団体等との関係(問12～15)、その他ご意見・ご提案(問16)の5つの大項目を伺いました。公共施設の利用に関連した設問(問1～11)については、現状の利用状況と希望、利用している公共施設以外の支援から、今後のニーズについて推定・検討できる設計としていました。また、団体の外部とのつながりや類似活動をしている団体との関係性(問12～15)から、団体単位を超えた活動の広がりについて知見を得ることを目的としています。

図表 2 設問の概要

公共施設の利用状況	問1 問2 問3 問4	利用する公共施設 公共施設の利用内容 利用する際に重視すること 公共施設の予約手段
公共施設への希望	問5 問6 問7 問8	求める施設・サービス 具体的な希望 制限されたくない内容 その他希望や意見
公共施設以外の必要な支援	問9 問10 問11	使用している場所・設備 外部協力や利用サービス その他団体の課題や必要な支援
他団体等との関係	問12 問13 問14 問15	団体外部とのつながり つながりを持つ理由 同種・類似活動の有無 同種・類似活動をする団体との関係性
その他 ご意見・ご提案	問16	その他ご意見・ご提案等

3. 集計結果とその考察

3-1. 結果概要

公共施設の利用状況としては、登録団体・市内 NPO 法人へのアンケートという性格上、市民活動推進センターを挙げる団体が最も多く、公民館・市民センターや藤沢市役所会議室、藤沢市民会館などの利用がそれに続きました。その中でも法人格を持つ団体の公民館・市民センターを利用している割合は50%を超えていました。公共施設での実施内容は団体の内部向けだけではなく、相応な頻度で講座などの外部の方向けの内容を実施しています。総じて多様な利用がされており、提供する設備・機能に関してのご希望は分散していると言えます。公共施設以外を活用する割合は法人格がある団体のほうが多いため、団体や活動の規模拡大とともに、地域の中でご協力を求める機会や、ご協力を得られる対象も広がっていることが伺えました。

他団体との関係性としては、法人格がある団体の方が支援を受ける・取引を行うなど、具体的な関係を持っている傾向があります。法人格のない団体は、同種の活動をしている団体との関係で「支援をする・される」関係性を挙げる割合は法人格がある団体より大きかったため、特に学術・文化分野で多い「藤沢市〇〇連盟」、「日本〇〇協会」など連絡組織等とつながりがあることが推測されます。

- ・ 回答団体の属性としては、法人格を持つ団体が3分の1、法人格を持たない団体が3分の2だった
- ・ 活動分野は「保健・医療・福祉」、「学術・文化・芸術・スポーツ」、「子ども」に関する活動が有意に多い
- ・ 利用する公共施設は、市民活動推進センター以外では「公民館・市民センター」が最も多く、「藤沢市役所会議室」、「藤沢市民会館」がそれに続いた
- ・ 公共施設の利用内容としては内部向けの「総会・会議」が最も多いが、「講座」、「発表会」、「交流イベント」など外向け事業は活動内容に応じて変わり、複数の目的に使う団体も多いため、全体的には内向け5：外向け4程度の比率となる
- ・ 公共施設利用に際しては、「アクセスの良さ」、「会議室規模」、「価格」が重視されている
- ・ 予約方法は「窓口」および「電話」の方が予約システムよりも利用されている
- ・ 求める設備は「安価な会議室」と「フリースペース」が最も多い
- ・ 制限してほしくない内容は「飲食」が最も多く、「料金徴収」がそれに続いた
- ・ 半分程度の団体が公共施設以外を使っていないが、残り半分は多様な場所を利用している
- ・ 外部協力・サービスは半分程度の団体が利用なしで、残り半分が多様な内容を利用している
- ・ 約80%の団体が何らかのつながりを外部に持っており、つながりの内容も他団体・行政が多いほかは回答が分散した
- ・ つながりを持つ理由も回答が分散したほか、複数の回答を理由に挙げる例も多かった
- ・ 同種・類似の活動について約75%の団体が何らかの形で地域に存在していると回答しており、「他の市民活動団体」が突出して多かった
- ・ 類似活動団体との関係としては、「情報交換」や「協力・交流」が多く、没交渉となっているのは約15%ほどだった

3-2. 回収率

アンケート票を発送したのは合計 487 団体、うち「登録団体」は 375 団体でした。回収は、「質問票（紙媒体）」での回答が 120 団体、「web」での回答が 72 団体、合計 192 団体となり、「回収率」は 39.4%でした。ご回答いただいた 192 団体中、当支援施設の「登録団体」は 182 団体 94.8%、「非登録団体」が 10 団体 5.2%でした。

図表 3 アンケート票の発送・回収状況

発送	支援施設登録団体	375
	登録団体以外の市内 NPO 法人	112
	発送数(合計)	487
回収	質問票(紙)回収団体数	120
	web 回収団体数	72
	回収団体数(合計)	192 (登録団体:182、非登録団体:10)
	回収率	39.4%

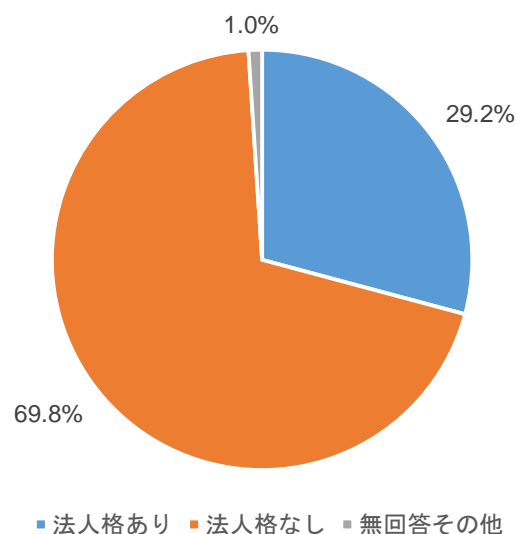
3-3. 回答の属性分布

3-3-1. 法人格の有無

回答団体のうち「特定非営利活動法人」は 23.4%でした。「法人格あり」団体は全体の 29.2%でした。

図表 4 法人格の有無とその種類（単一回答）

法人の種類	団体数	割合
法人格あり	56	29.2%
特定非営利活動法人	45	23.4%
一般社団法人	3	1.6%
一般財団法人	1	0.5%
公益社団法人	2	1.0%
公益財団法人	0	0.0%
社会福祉法人	1	0.5%
その他の法人	4	2.1%
任意団体	134	69.8%
無回答その他	2	1.0%
合計	192	

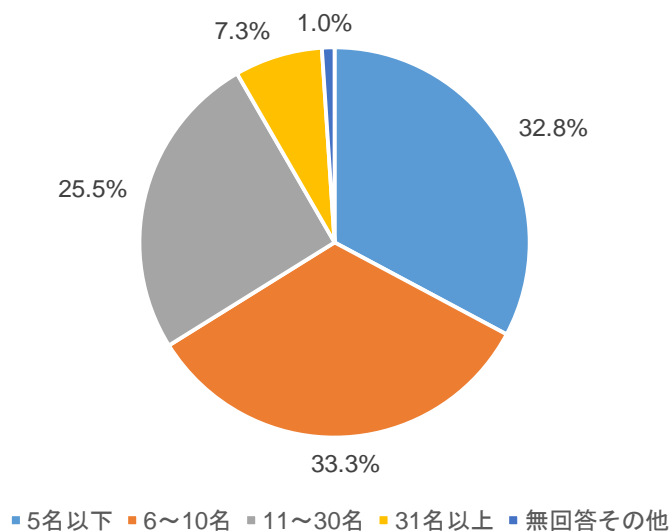


3-3-2. 団体を運営するスタッフ人数

スタッフ数は「5名以下」と「6～10名」の団体で3分の2となる66.1%を占めました。「11～30名」の団体は25.5%、「31名以上」の団体は7.3%でした。

図表 5 団体運営するスタッフの人数（単一回答）

スタッフ数	団体数	割合
5名以下	63	32.8%
6～10名	64	33.3%
11～30名	49	25.5%
31名以上	14	7.3%
無回答その他	2	1.0%
合計	192	

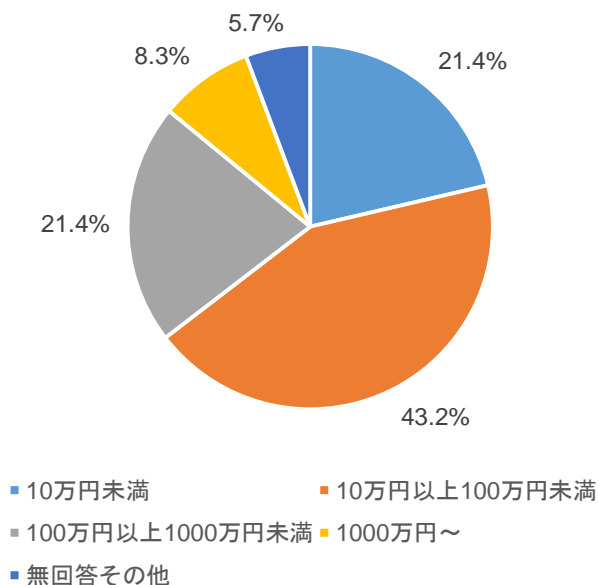


3-3-3. 予算規模

団体運営に係る予算の規模について尋ねたところ、「10万円以下」が41団体21.4%、「10～100万円」が83団体43.2%、「100～1000万円」が41団体21.4%、「1000万円超」の団体は16団体8.3%でした。

図表 6 団体運営の予算規模（単一回答）

予算規模	団体数	割合
～10万円	41	21.4%
10万円～100万円	83	43.2%
100万円～1000万円	41	21.4%
1000万円～	16	8.3%
無回答	11	5.7%
合計	192	



3-3-4. 主な活動分野

主な活動分野は「学術・文化・芸術・スポーツ」が最も多く 49 団体、「保健・医療・福祉の増進」が 38 団体、「子どもの健全育成」が 30 団体と続きました。

図表 7 主な活動分野（単一回答）

活動分野	団体数	割合	活動分野	団体数	割合
保健・医療・福祉の増進	38	19.8%	国際協力	13	6.8%
社会教育の推進	6	3.1%	男女共同参画社会の形成の促進	2	1.0%
まちづくりの推進	16	8.3%	子どもの健全育成	30	15.6%
観光の振興	1	0.5%	情報化社会の発展	5	2.6%
農山漁村又は中山間地域の振興	0	0.0%	科学技術の振興	0	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツの振興	49	25.5%	経済活動の活性化	2	1.0%
環境の保全	13	6.8%	職業能力の開発・雇用機会の拡充	2	1.0%
災害救援活動	3	1.6%	消費者の保護	1	0.5%
地域安全活動	2	1.0%	団体の連絡、助言、援助等の活動	1	0.5%
人権の擁護・平和の推進	7	3.6%	無記入	1	0.5%
			合計	192	

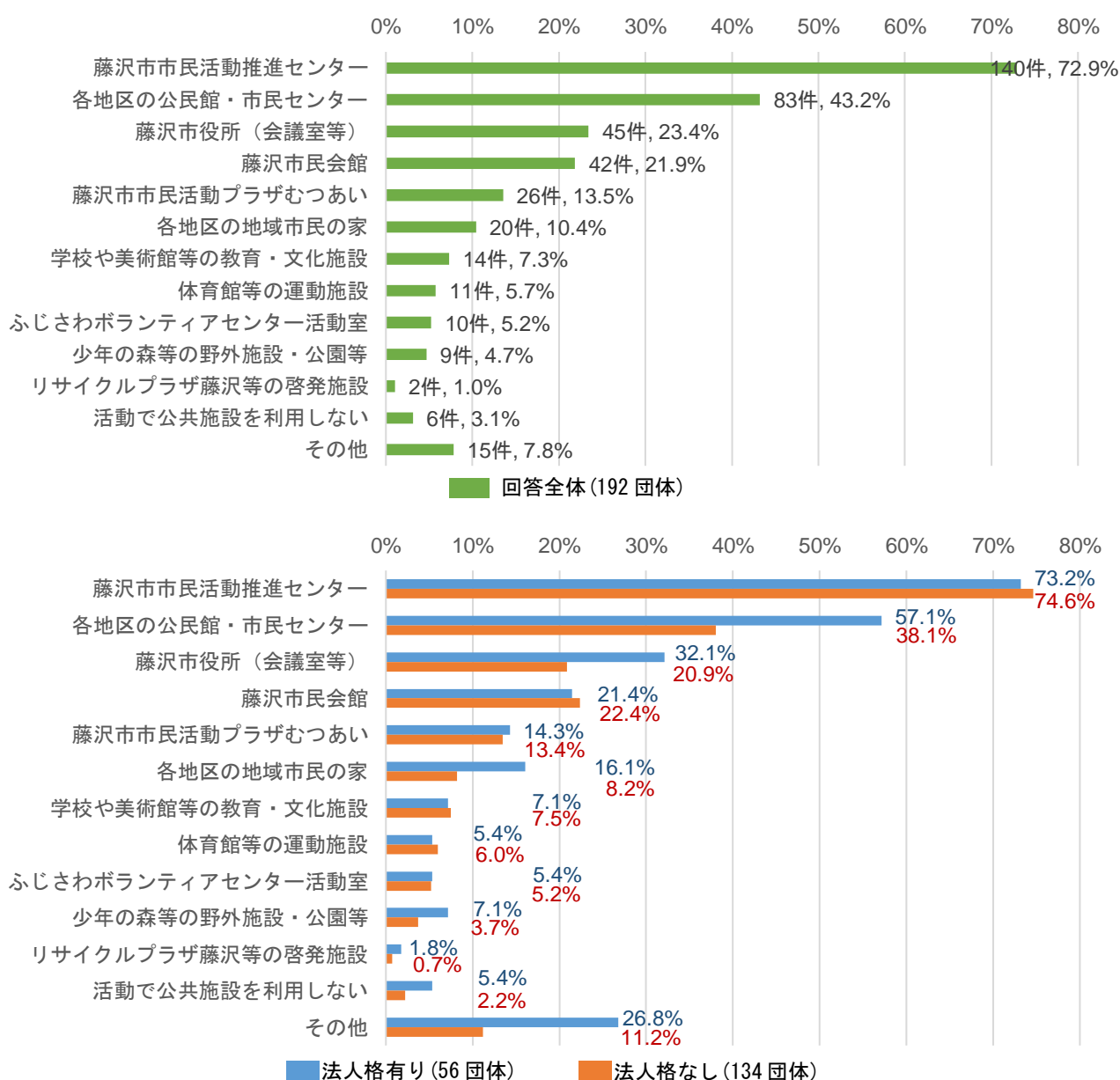
3-4. 市民活動団体による市内公共施設の利用状況

3-4-1. 問 1 団体で利用することがある公共施設は、次のうちどれですか。

団体で利用する公共施設は、回答した団体のうち登録団体が 94.8%を占めたため、「市民活動推進センター」が最も多くなり、140 団体 72.9%が利用していました。26 団体が「市民活動プラザむつあい」を利用しており、全体の 13.5%となりました。両施設以外では、「公民館・市民センター」が 83 団体 43.2%、「藤沢市役所会議室」が 45 団体 23.4%、「藤沢市民会館」が 42 団体 21.9%となりました。

法人格の有無で比較すると、法人格がある団体の方が「公民館・市民センター」や「市役所会議室」、「地域市民の家」などを活用していることが分かりました。

図表 8 利用する公共施設（複数回答）

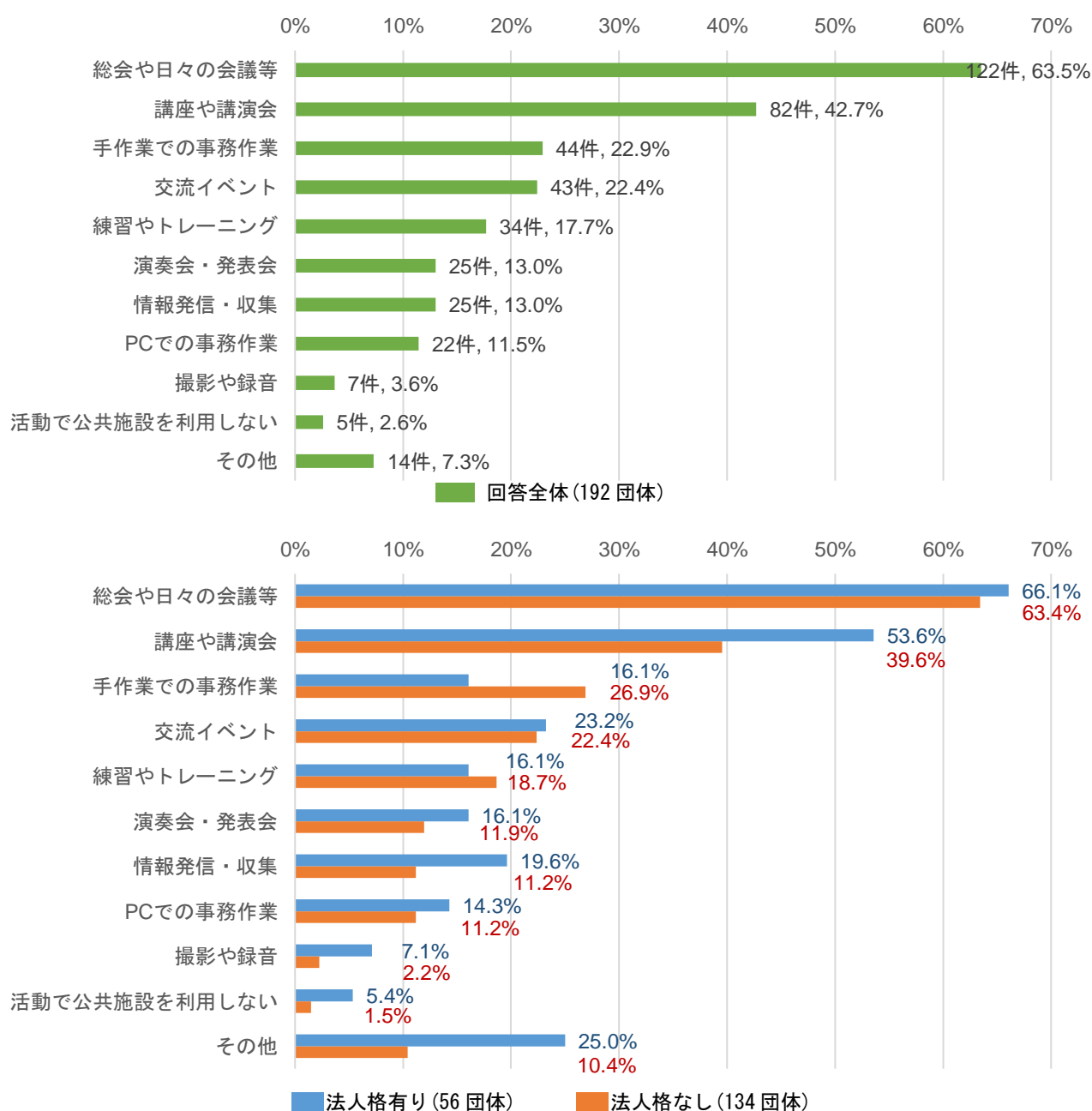


3-4-2. 問 2 公共施設を使う際は、どのような活動に使っていますか。

公共施設での活動内容としては、「総会や日々の会議等」が最も多く、全体の 63.5%が回答しました。次いで、「講座や講演会」が 82 件 42.7%でした。事務作業等を含め団体の「団体内向け」の利用の合計が 220 件ほど、講座やイベント等「団体外向け」の利用合計が 175 件であったことから、内向け・外向けを問わず活動内容は非常に多様でした。

法人格の有無で比較すると、法人格がある団体については「講座や講演会」に関してより高い比率で、法人格のない団体では「手作業での事務作業」の割合が高くなりました。総じて、「団体外向け」の利用に関しては法人格がある団体の方が、利用割合が高い傾向があります。

図表 9 公共施設での活動内容（複数回答）

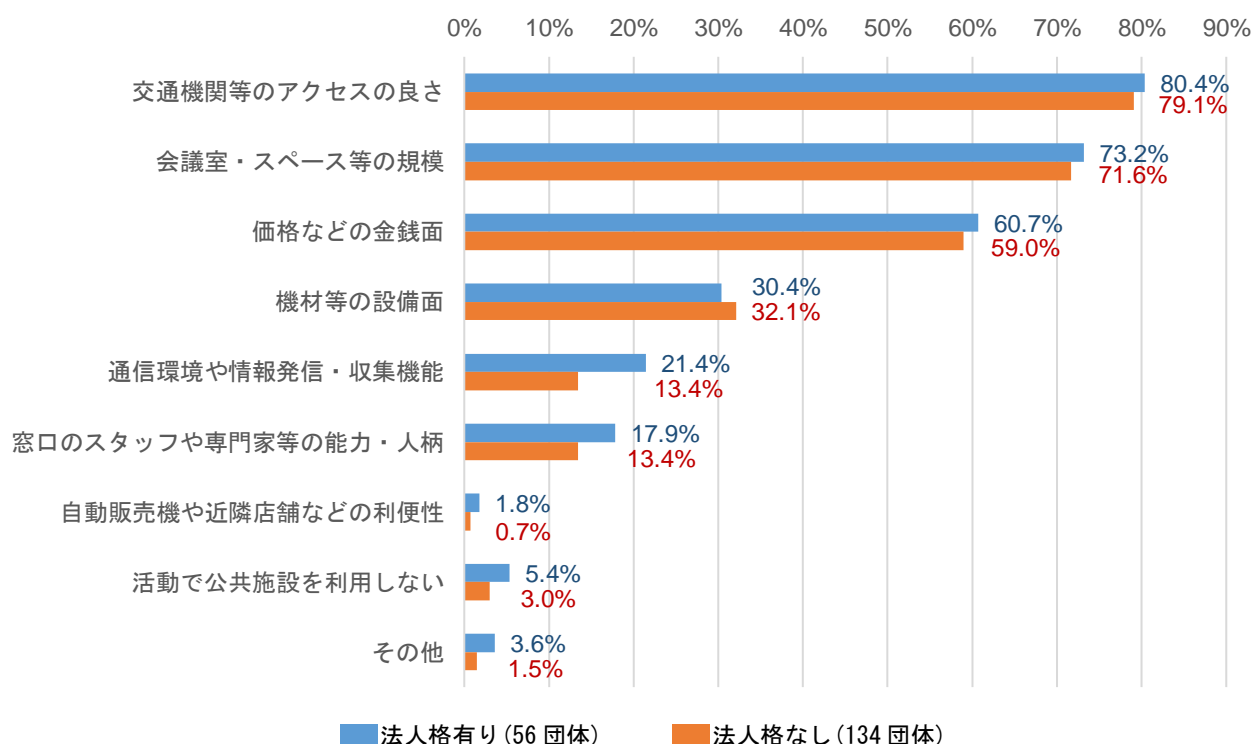
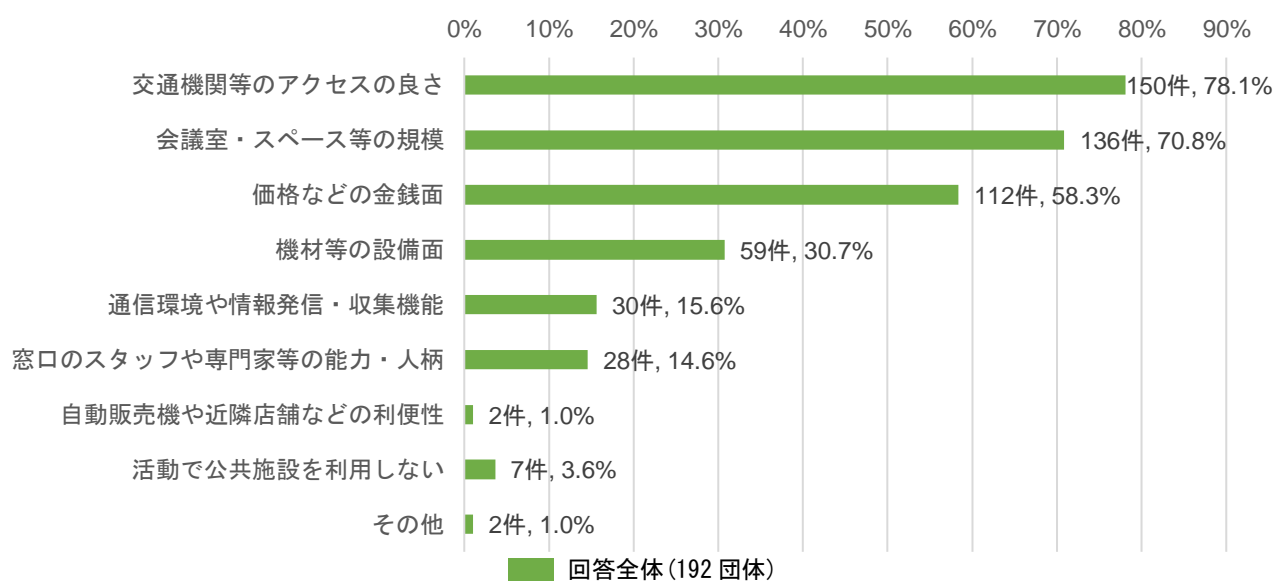


3-4-3. 問 3 公共施設を使う際に、何を重視していますか。

公共施設を使う際に重視しているのは「アクセスの良さ」と「規模」で、どちらも70%以上の団体が重視していることが分かりました。「金銭面」は58.3%の団体が重視しており、「機材」や「通信環境」、「窓口スタッフ」や「専門家等」の質よりも、場としての質を重視していることが伺えます。

法人格の有無で比較すると大きな差異はありませんが、「通信環境や情報発信・収集機能」について法人格がある団体の方が重視している傾向があります。

図表 10 公共施設を使う際に重視していること（複数回答）

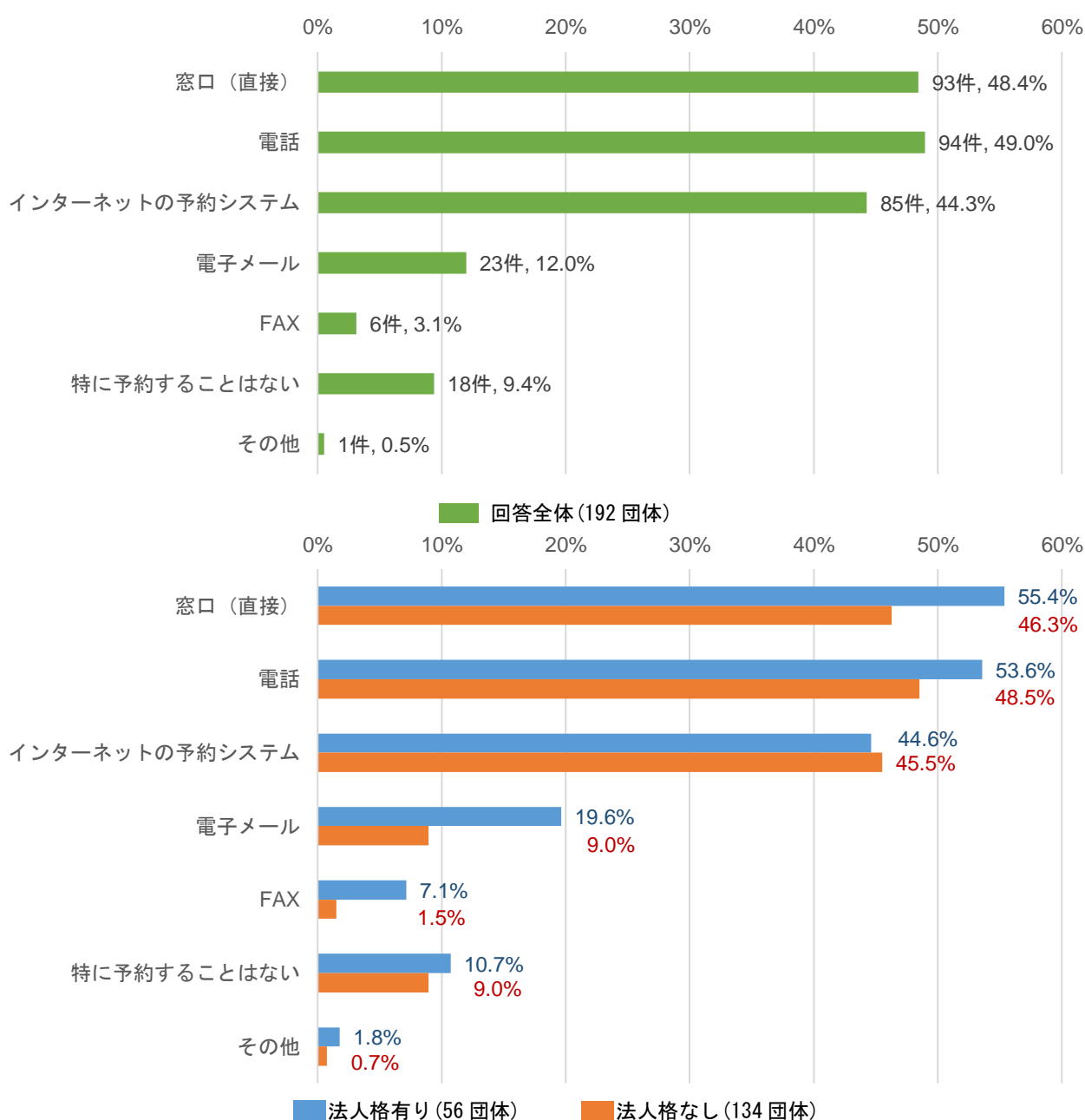


3-4-4. 問 4 予約が必要な公共施設について、どのような予約手段を使われていますか。

公共施設の予約手段としては、「窓口」、「電話」、「インターネット」がいずれも40%以上で、概ねこの3つの手段で予約をしています。「予約を伴わない利用」のみの団体や、「利用しない」団体の合計は10%を切っており、多くの団体は予約を必要とする専有的な場所確保の必要性を持っていると言えます。

法人格の有無で比較すると、法人格がある団体の方が「メール」、「FAX」での申し込みが多くなりましたが、主要手段における差異は大きくありませんでした。

図表 11 公共施設の予約手段（複数回答）



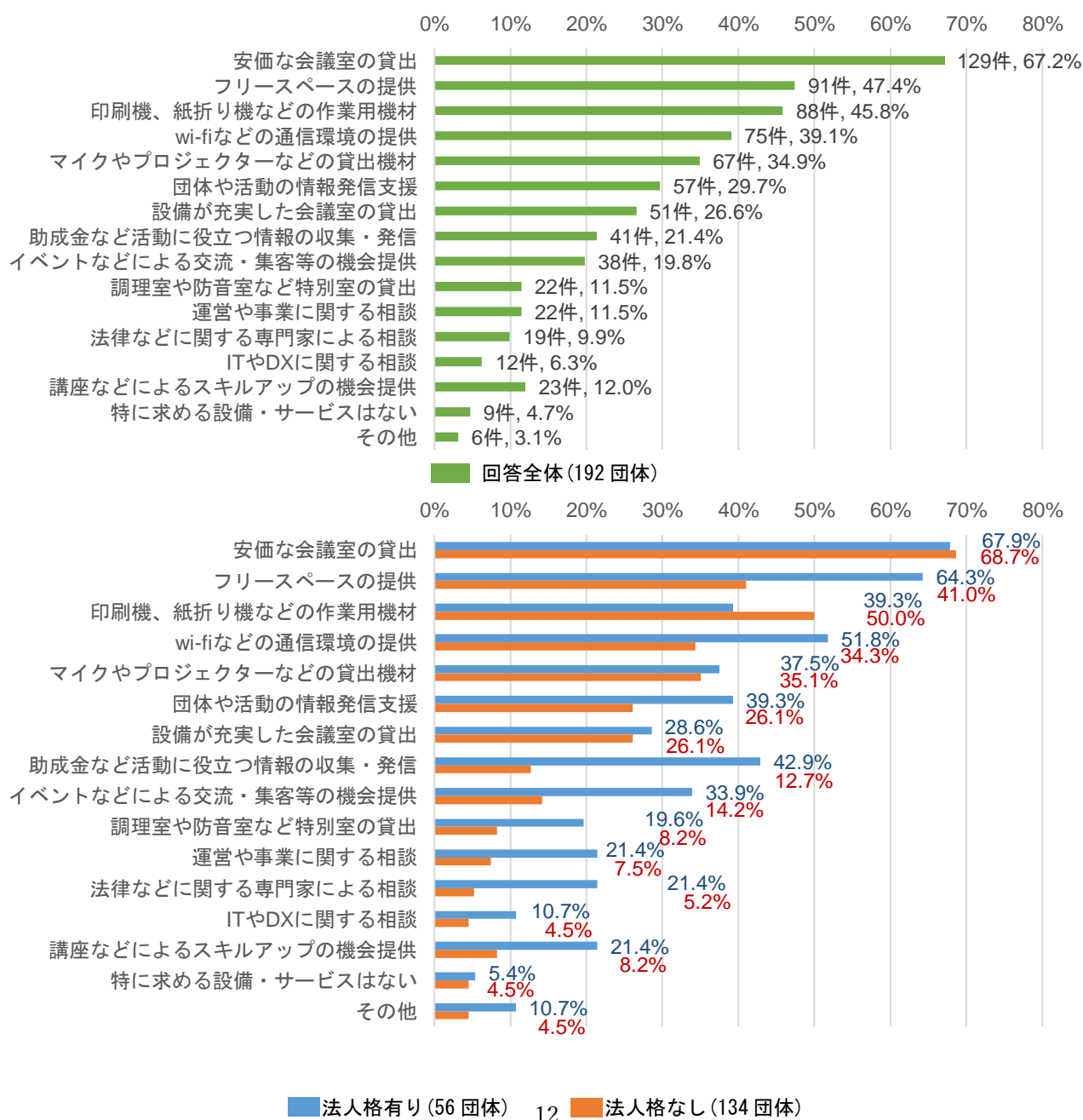
3-5. 公共施設に関する団体としての希望

3-5-1. 問 5 貴団体の活動上、公共施設にどのような設備・サービスを求めますか。

公共施設に求めるサービスとしては、「安価な会議室の貸出」が129件 67.2%、「フリースペースの提供」が91件 47.4%、「作業用機材」が88件 45.8%の回答がありました。全体的に回答は割れており、活動内容や活動状況によって必要とする内容は様々となっています。

法人格の有無で比較すると、法人格のある団体は「フリースペースの提供」や「通信環境」、「情報発信」、「相談」など、全体的に法人格が無い団体よりも回答がより多い結果となりました。法人格のない団体は、「作業用機材」を望む割合が高くなりました。

図表 12 公共施設に求めるサービス（複数回答）



3-5-2. 問 6 問 5 のご回答について、具体的なご希望があればご記入ください。

具体的な公共施設に求めるサービス等の希望として、貸室利用を中心として様々な回答が寄せられました。

「貸室利用」に関しては、「人数制限の緩和」や「料金面で安価な場所」に関する要望が複数ありました。「通信環境」に関しては、配信や講座等で「リアルタイムの動画通信」のニーズが高まっており、通信の速度や安定性に関しても言及がありました。「アクセス・駐車場」に関しては、「六会市民センターの駐車場有料化」に関するご意見がありました。「特別室」に関しては、「ピアノ」に関する要望が複数ありました。

個々の意見を見ると市内で行われている活動の多様さが表れており、様々な点で機能向上が求められていることがわかります。

図表 13 公共施設への希望や意見（自由記述）

回答（一部を抜粋）	
貸室利用に関するもの 12 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホール等の制限人数を増やしてほしい ・ 金額が高いところは予約できるが、安い所は予約がとれない現状を改善してほしい ・ 比較的安価で広い会議室を増やして欲しい ・ 予約がすぐとれる、安価な会議室 ・ 参加費を取ったりしても、高額にならない場所がほしい ・ NPO 法人でも市民センターが利用できるとよい ほか
通信環境に関するもの 6 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン生配信ができる安定したネット環境 ・ 秩父宮記念体育館で wifi の環境を整えてほしい ・ オンライン会議がスムーズに出来る Wi-Fi スピードと安定性 ・ wi-fi などの通信環境の充実を切に望みます ほか
アクセス・駐車場に関するもの 6 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場が確実に借りられると有難いです ・ 荷下ろしの場所などあればとても助かります ・ 来年度より駐車場が有料になるようだが、車でないと来られない人もいる。無料で駐車できるようにしてほしい ・ 藤沢駅周辺では必要な規定日数(3日間)を確保できる公共の会場が少なく、やむなくアクセスが多少不便な会場を利用している ほか

<p>特別室等に関するもの 5 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在より大きな会議室、ピアノのある音楽室 ・ 近くの公民館に調理設備を使いたいと連絡したが断られました。子ども達の自立支援にも役立つので、使えるようにしてほしい ・ ワークショップや演奏会など、簡易に安価に利用できる設備がほしい ・ 今ある音楽室では定員オーバーになってしまうが、他の音楽可能な部屋には、ピアノがなく困っている ・ 外部への物品の貸し出し、防音設備のある環境の提供→音楽イベント等実施できる場があると良い
<p>フリースペース等に関するもの 4 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 絵画制作のための広いテーブルがあると好都合です ・ フリースペースが混み合って使いにくい時があるので、テーブルなどを増やしてほしい ・ 定期的に利用できるスペースの提供 ・ 利用者が出入りできる固定した曜日にフリースペースを利用できる「場」がほしいです
<p>情報収集・発信に関するもの 3 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ よりハードル低く、広く情報発信ができる仕組み ・ 助成金などの情報(個別適合)があればありがたい ・ 市内の市民センター／公民館／図書館 etc でポスター展示／チラシ配布
<p>その他 9 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 楽器の出し入れに一部屋余分に借りることを強いられ、その料金を払えと言われた ・ 市民活動推進センターのコピー機、使い勝手が悪い。紙幣が使えると有難い。 ・ 市民会館建て替えに伴って、推進センターを市民会館に移設するプランがあると聞かすが、現在のまま存続して欲しい。 ・ 善行公民館も新しくなり素晴らしい環境で活動しています ほか

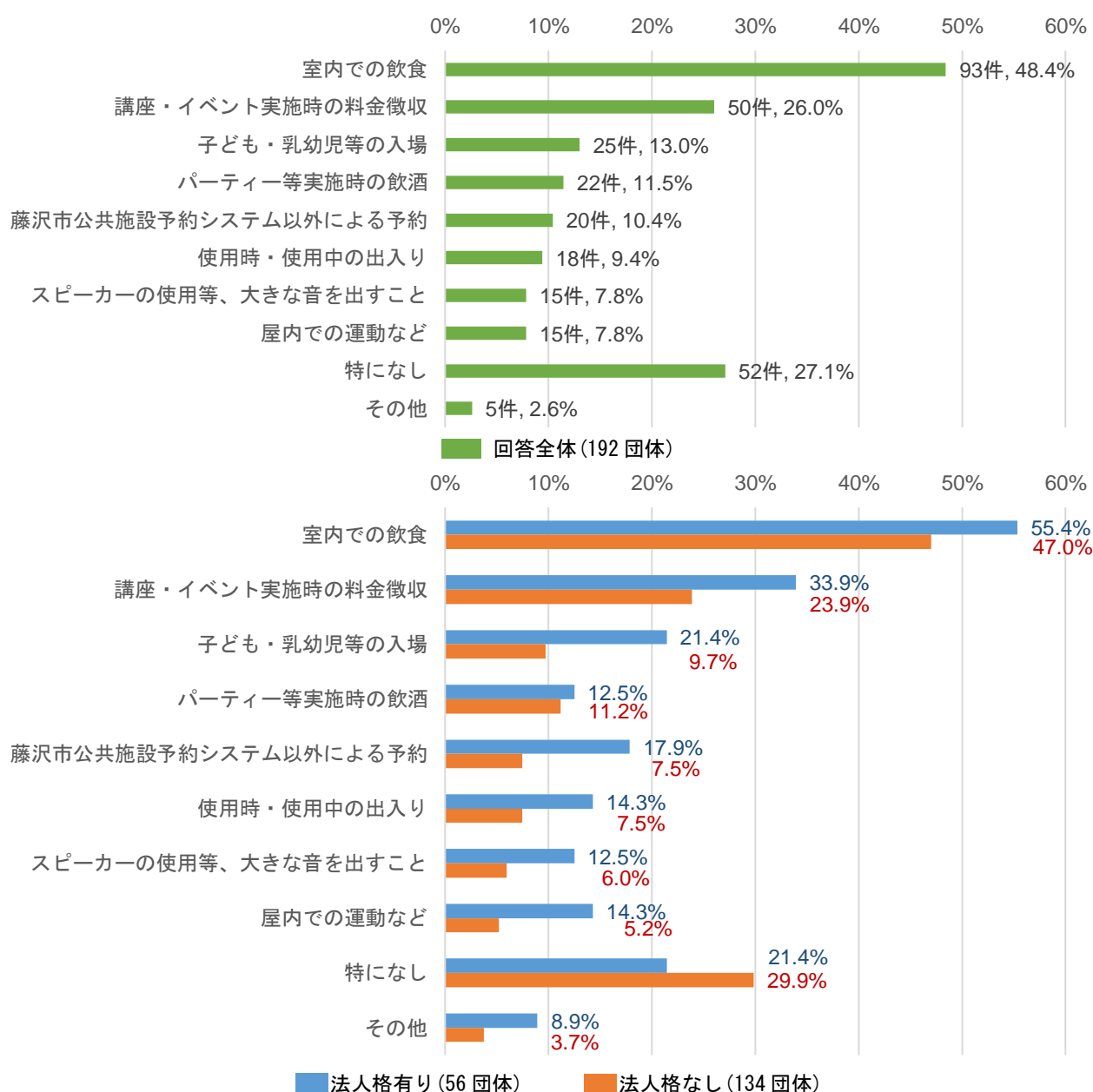
3-5-3. 問 7 団体が公共施設を使用する際、活動上ルールで制限しないでほしい内容がありますか。

公共施設での制限しないでほしい内容は「特になし」が27.1%でした。逆に、なにかしらの「制限しないでほしい内容」がある団体は72.9%と、とても高いことが分かりました。

最も制限しないで欲しいと内容として挙げられたのが「室内における飲食」で93件48.4%でした。次に多く挙げられたのは「料金徴収」の50件26.0%でした。制限の有無は、会員や参加者の構成・使い方や使用目的に応じて希望が変わるため、多様性がありました。

法人格の有無で比較すると、全ての項目において法人格がある団体の方が高い割合の回答があり、より多様な内容を行っていることが伺えます。

図表 14 公共施設での制限を望まない内容（複数回答）



3-5-4. 問 8 その他、公共施設についてご希望やご意見等ございましたら
以下にご記入ください。

実施内容に関するご意見としては、団体の「実施内容に関するもの」として「柔軟な使用用途を想定してほしい」一方、「基準のようなものがあるとわかりやすい」というご意見もありました。「公民館駐車場に関する者」としての有料化や一般開放化へのご不満や懸念のご意見がありました。「設備・機材に関するもの」では実施内容ごとに様々な内容が寄せられました。「施設管理・職員に関するもの」では、特定事案や特定職員に関する内容、「施設予約に関するもの」では、「推進センターの予約」に関して「早めてほしい」・「遅くしてほしい」と両方のご意見がありました。

図表 15 公共施設への希望や意見（自由記述）

回答（一部を抜粋）	
実施内容に関するもの 5 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等のゲストが二次元コードなどで web ショップをご案内していることがあるが、販売や営業につながる内容の基準について事例集があると良い ・ 公共施設でライブやコンサートを行う場合、入場料金の徴収や物品の販売に対してしぼりがあり、収益が見込めないため、練習にしか使用できないのが残念 ・ 公民館の使用について、一般向けに参加者を募るような事業のために利用することはできないと言われたが、談話室等の利用を許可してほしい。 ・ 「反原発」など特定の言葉を使わないでほしいと言われた。他自治体で特定の平和活動などで使用拒否事例もあるため、藤沢市はそうなってほしくない ・ 会議室の使用用途を柔軟にしてほしい。
公民館駐車場に関するもの 2 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、各公民館の駐車場が一般解放になる事で、講師の先生の車が止められなくなる可能性を懸念している。 ・ 公民館駐車場の有料化について、1 コマ 2 時間で 2 時間無料とするのは準備時間を考慮されておらず、利用者意見を聞いて判断したとは思えない。
設備・機材に関するもの 6 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ Zoom や資料を表示する会議用大型モニターを各部屋に配備してほしい。 ・ 古い建物なので仕方ないが、バリアフリーな駐車場だと良い。 ・ エアコンの温度風量調整、バリアフリー、多様な自販機の設置。 ・ 壁一面ホワイトボードや付箋などの提供などブレインストーミングがしやすい環境の提供。 ・ インクジェットプリンタも備えてほしい。 ・ 会議室など安く使用できる場が必要です。会報などの作成の作業と発送作業ができる場所があると良い。

<p>施設管理・職員に関するもの</p> <p>5 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が運営している素晴らしい施設をもっと使いやすくしてほしい。 ・ とある公共施設の職員たちが居丈高で、使用に際しての指示がいちいち細かい。 ・ 飲食・飲水が必要な人もいるということに配慮してほしい。 ・ 民間企業にゆだねることで有料化や高騰は進む。行政も運営に関するノウハウを自ら持って安全性や社会性を担保してほしい。 ・ 公共空間の利用許可申請の際、年や担当者によりルールや手続きが変わるが、担当者の独自判断か市の内規変更なのかよくわからない。 ・ プラザむつあいの利用可能時間がもう少し長いと助かる。
<p>施設予約に関するもの</p> <p>6 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予約の時、優先している団体があれば、日時と団体名を事前に公表しておいて欲しい。 ・ 市民図書館のホールや会議室も、予約システムで対応して欲しい。 ・ 視覚障害でパソコン予約が困難。電話での対応を残してほしい。 ・ 会議室予約事前規制(二か月前)が厳しい。一か月前にしてほしい(推進センター) ・ 市役所会議室の予約時期制限(3ヶ月)以内を6ヶ月以内としてほしい。 ・ 予約時期を早めていただきたい(推進センター)
<p>その他</p> <p>5 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ いつもありがとうございます ・ 駅に割合近いのでありがたく思っている ・ 特にございません!!ご協力には感謝を申し上げます。 ・ 他の地域での同じような活動をしているグループ ・ お年寄りの話に面白みがない

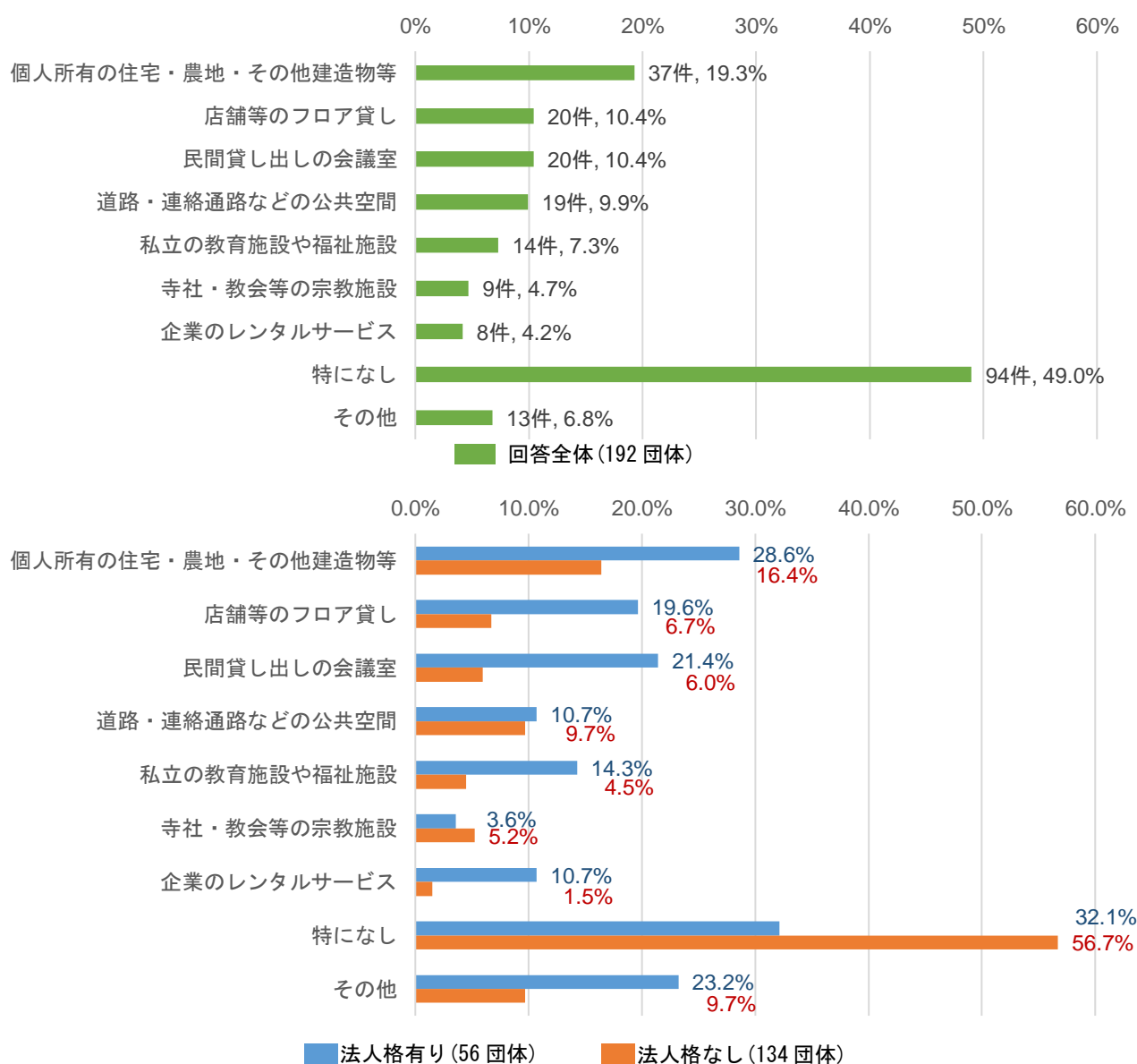
3-6. 公共施設以外の必要な支援

3-6-1. 問 9 公共施設以外で使用している場所・設備等がありますか

公共施設以外で使用している場所・設備については、ほぼ半数の 49%の団体が「特になし」と回答しました。使用している場所がある場合も、個人の所有地が多いほかは回答が割れており、団体の活動内容に応じて多様な場所・設備を活用していることが分かります。「その他」として挙げたのは、「障がい者施設」や「オンライン」などで、「江の島ヨットハーバー」など公共施設であるかの判断に迷い当設問で回答した例も見られました。

法人格の有無で比較すると、全体として法人格がある団体の方が多様な場所等を使用しており、民間・外部からの協力を得られていることが伺えます。

図表 16 公共施設以外で使用している場所・設備（複数回答）

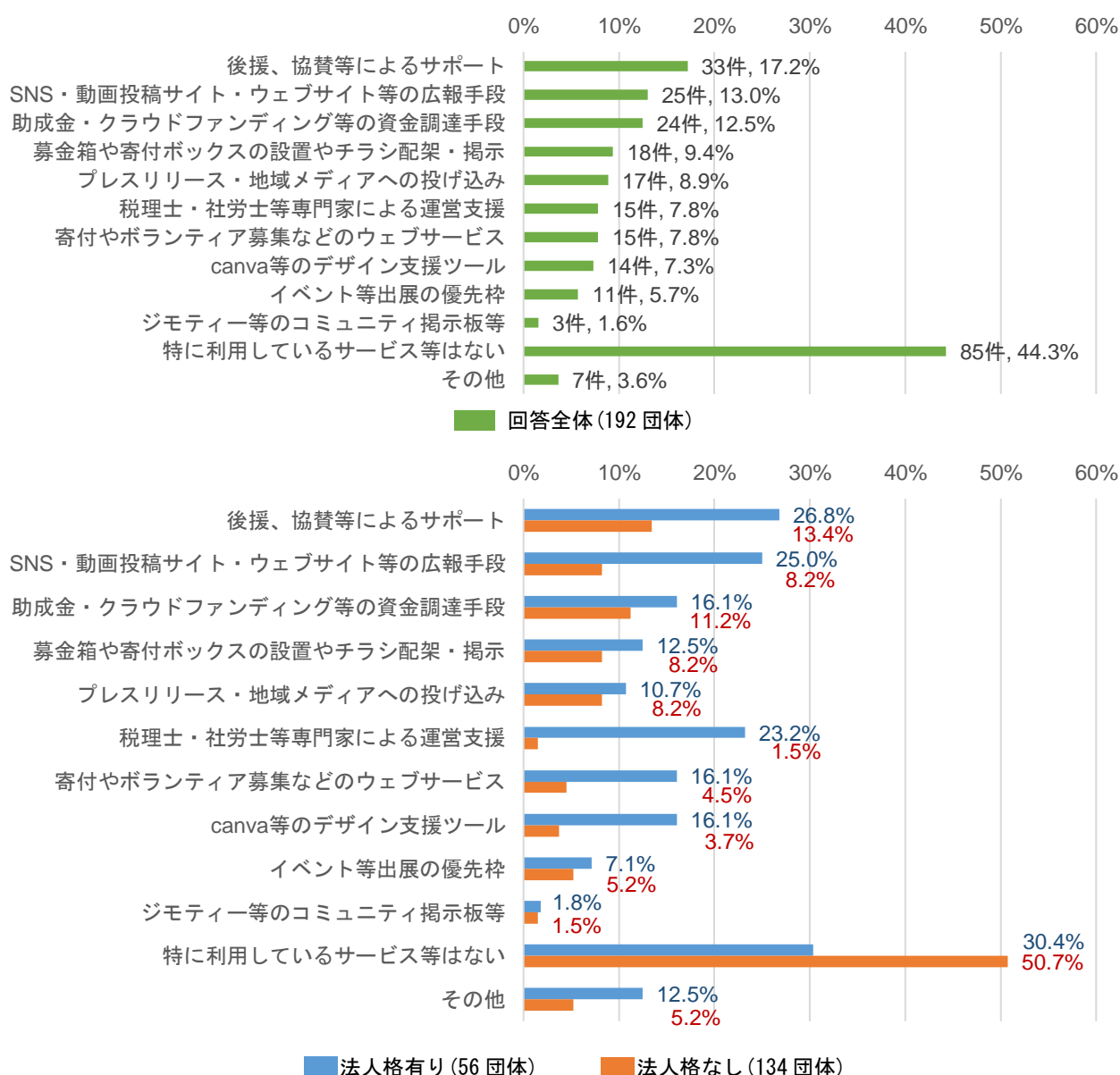


3-6-2. 問 10 その他、外部から協力をいただいていることや 利用しているサービス等がありますか？

外部から得ている協力や利用しているサービスとしては、44.3%が「特に利用しているサービス等はない」との回答でした。利用している内容としては「後援・協賛」が最も多く 17.2%、「各種広報手段」が 13.0%、「資金調達手段」が 12.5%と続きました。この設問では回答が二極化しており、ウェブサービスを使っている団体が他のウェブサービスに関しても回答のチェックをつけていることが多い反面、直接的な支援にチェックをつけていても他の内容にも回答していることは少ない結果になりました。

法人格の有無で比較すると、本設問では「特に利用しているサービス等はない」以外のすべての項目で法人格のある団体の回答が多く、法人格の有無で外部資源の活用への積極性が大きく異なりました。

図表 17 外部協力・利用サービス（複数回答）



3-6-3. 問 11 現在の団体運営の中で抱える課題や

必要な支援がございましたら、以下にご記入ください。

団体運営の課題としては、「会員・スタッフ・ボランティア」等の不足や高齢化に関する内容が多くなりました。具体的課題として 30 団体以上が挙げており、分野を問わない人材不足の深刻さが浮き彫りとなりました。続いて「活動場所」や「資金・雇用」に関する内容も多く、活動を進めるうえでの資源不足が察せられます。その他、「事務力不足」や「情報発信力」に関する課題も挙げられました。

図表 18 団体運営の課題や必要な支援（自由記述）

回答（一部を抜粋）	
会員・スタッフ・ボランティアに関するもの 31 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員の高齢化、減少 ・ 伝統芸能の後継者育成が近々の課題 ・ 高齢化で役員のなり手がいない。 ・ 役員の担い手不足 若い会員の入会 ・ 学生や若手のボランティアスタッフ ・ 若手(20 代—30 代)の常勤不足 ・ 事務局を担う後継者の不足 ほか
資金や雇用に関するもの 13 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタッフに満足いただけるようなお給料を払えていない ・ 収入の確保が大きな課題となっている ・ スタッフ不足 103 万円の壁 ・ 人手不足、運営費 ・ 運営費の確保、助成金探し ・ 安定した収益事業を創る事 ・ 有資格者の若手(20 代—30 代)の常勤不足 ほか
団体事務に関するもの 5 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経理に関して。講師への支払いや源泉徴収について ・ 労務関係や経営、資金調達等の専門分野 ・ 団体運営の中で経理や総務的な部分が弱くサポートが必要 ・ 事業作業増加や報告の義務、人数集め等、色々手間のかかる NPO 法人より一般社団法人を望む ・ 一般社団法人化を検討しているが、メリット・デメリットや資金調達も含めて調べている
活動場所に関するもの 14 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 藤沢市後援事業について、会場予約が2か月前などである公共施設で実施する場合、広報ふじさわ掲載などに支障がある ・ 市民会館が使えない時に他の施設が 6 ヶ月前、3 ヶ月前予約で年間の予定がたたない ・ 活動場所の確保 ・ 藤沢市市民活動推進センターや藤沢市市民活動プラザむつあいのフリースペースが若干手狭に感じる ほか

<p>情報発信・活動周知に関するもの 9 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市展や美術家協会展などが市民の方に知られていない ・ 活動内容をいかに広く周知して多様な参加者を集められるか ・ 団体活動の認知が足りない。寄付などの支援が少ない。 ・ 市内で活動するための支援と広報の手段が必要 ほか
<p>その他 6 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT 弱者が多い ・ 各団体が利用できるクラウドストレージを作してほしい ・ 資源やマンパワーなどの限りがあるため、市の施設やサービスをもっと使いやすくしてほしい ほか

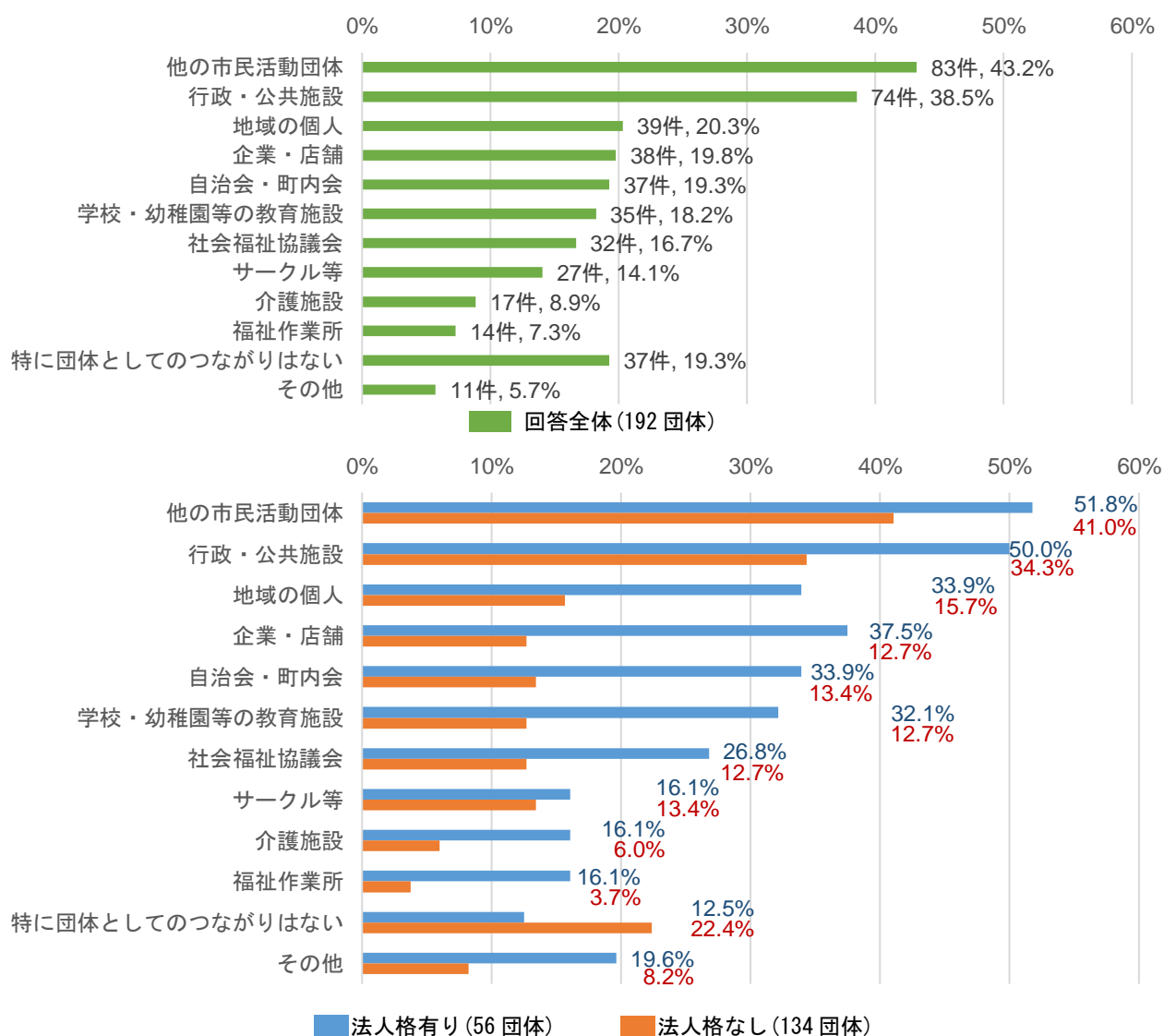
3-7. 団体外部との関係

3-7-1. 問 12 団体が活動をする上で団体外部のこういった方々とつながりがありますか。

団体外部とのつながりとしては「他の市民活動団体」が最も多く、83件 43.2%の回答がありました。次いで「行政・公共施設」が74件 38.5%、それ以降の回答は、分散した結果となりました。特に外部とつながりを持たない団体は37件 19.3%にとどまりました。192団体の回答で特につながりはない以外の回答の件数は402件となり、複数の種類の団体外部のステークホルダーとつながりを持っている団体が多く見られました。

法人格の有無で比較すると、法人格がある団体の方が多様なつながりを持つ傾向があります。本設問に関しては法人格の有無による回答割合の差が特に大きく、法人格がある団体はより開かれた活動をする傾向があるといえます。

図表 19 団体外部とのつながり（複数回答）



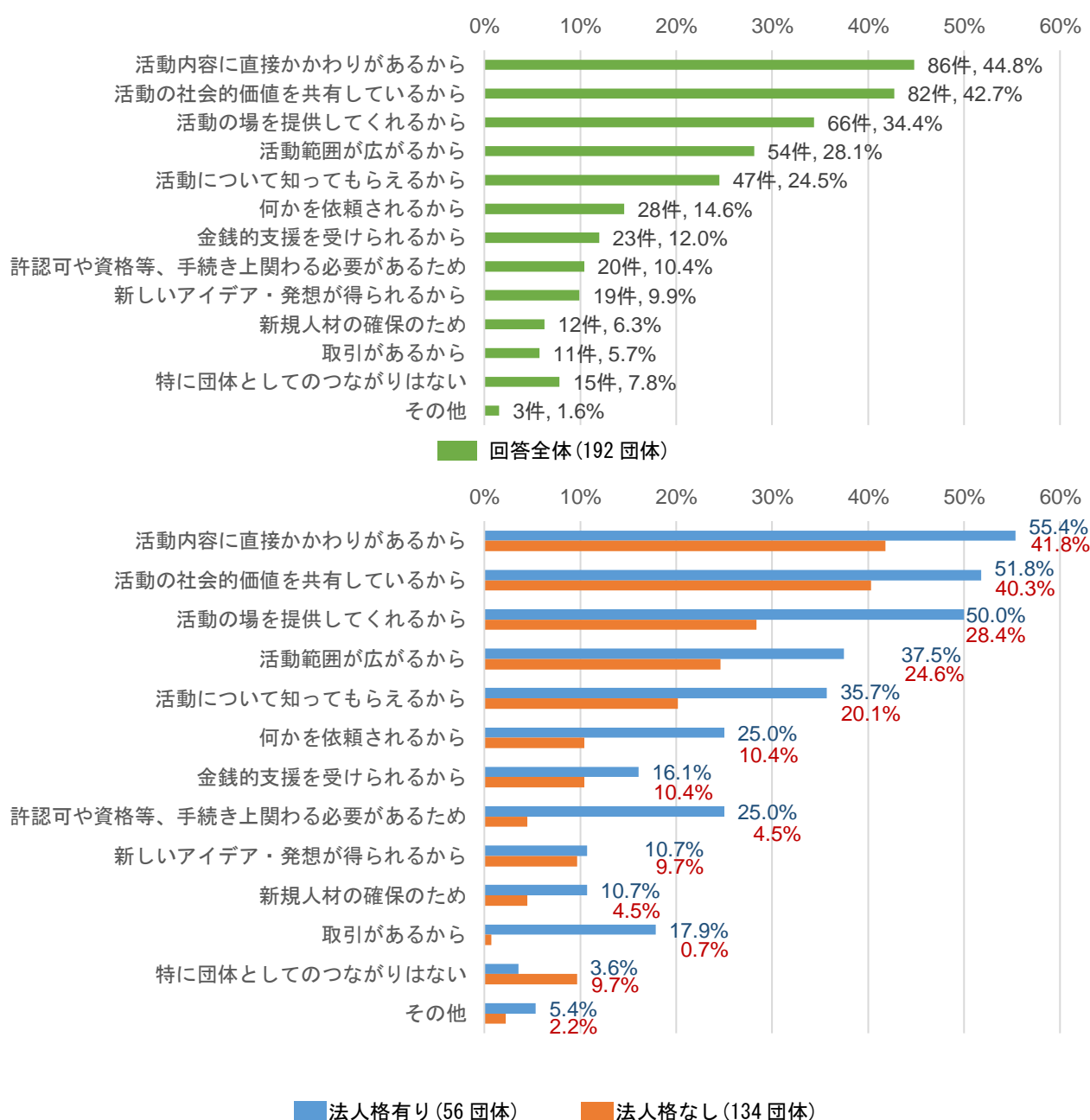
3-7-2. 問 13 問 12 で回答した方々と

こういった理由でつながりを持っていますか。

外部とのつながりを持つ理由としては、「活動内容に直接かかわりがあるから」が最も多く 86 件 44.8%、「活動の社会的価値を共有しているから」が 82 件 42.7%、「活動の場を提供してくれるから」は 66 件 34.4%となりました。回答の件数は「特に団体としてのつながりはない」を除き「その他」を含めて合計 448 件となり、外部とつながりを持つ理由を複数持っている団体が多いことが分かりました。

法人格の有無で比較すると、法人格がある団体の方が外部とのつながりを持つ割合が高いため、本設問も回答数が多くなっています。特に「何かを依頼されている」や「手続き上関わる必要がある」、「取引があるから」などの理由において法人格の有無に差が出ています。

図表 20 外部とつながりを持つ理由（複数回答）



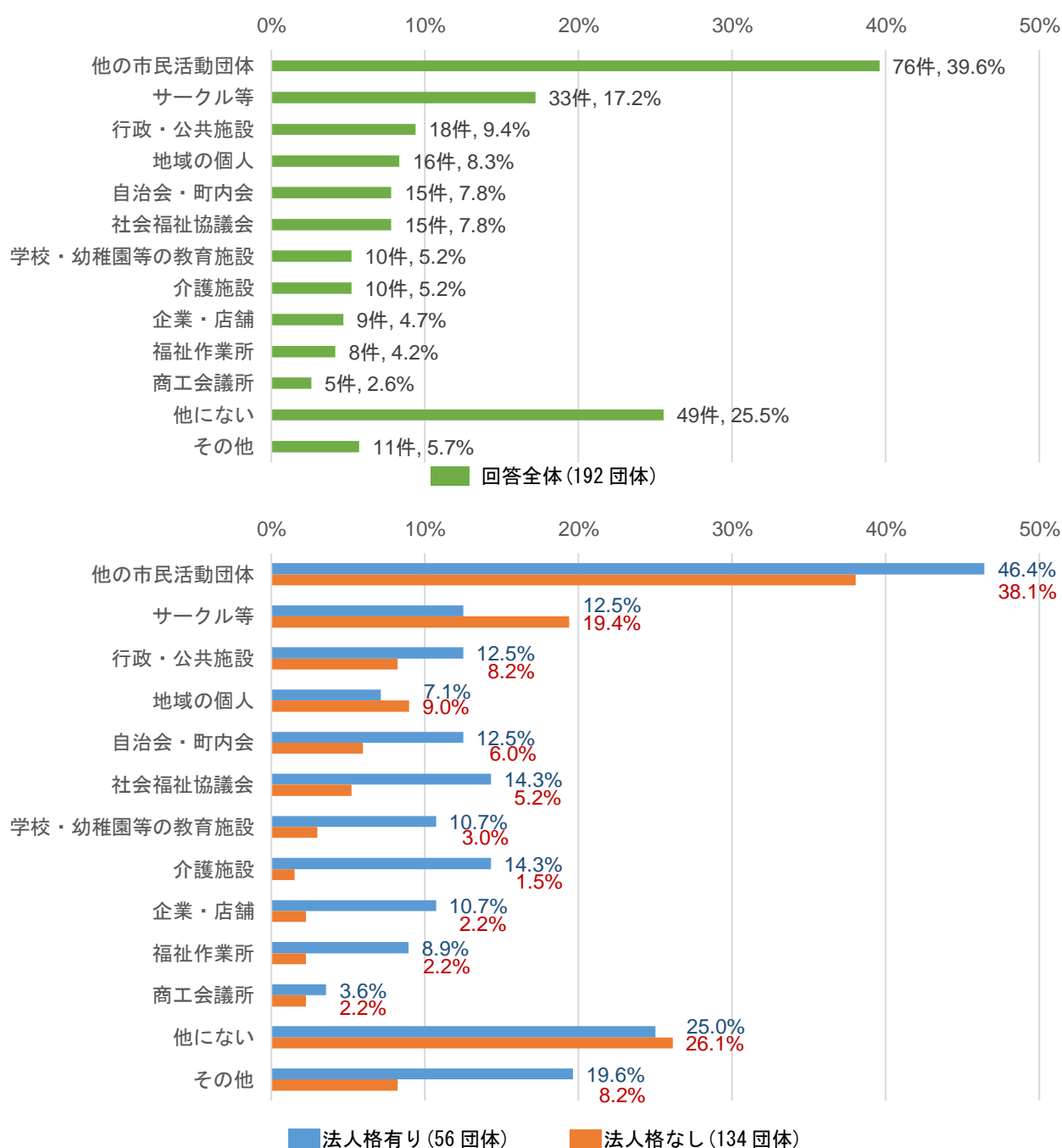
3-7-3. 問 14 活動地域内に、自団体以外に

同種または類似した活動をしている方々はいいますか。

同種・類似の活動をしている団体としては、76 件 39.6%が「他の市民活動団体」と回答しました。33 件 17.2%が「サークル等」と回答したほかは結果が割れており、「他にない」と回答した団体も 49 件 25.5%ありました。

法人格の有無で比較すると、全体としては法人格がある団体の方が回答率は高くなったものの、「サークル等」、「地域の個人」に関しては法人格のない団体の方が回答率は高くなりました。

図表 21 同種・類似の活動をしている団体等（複数回答）

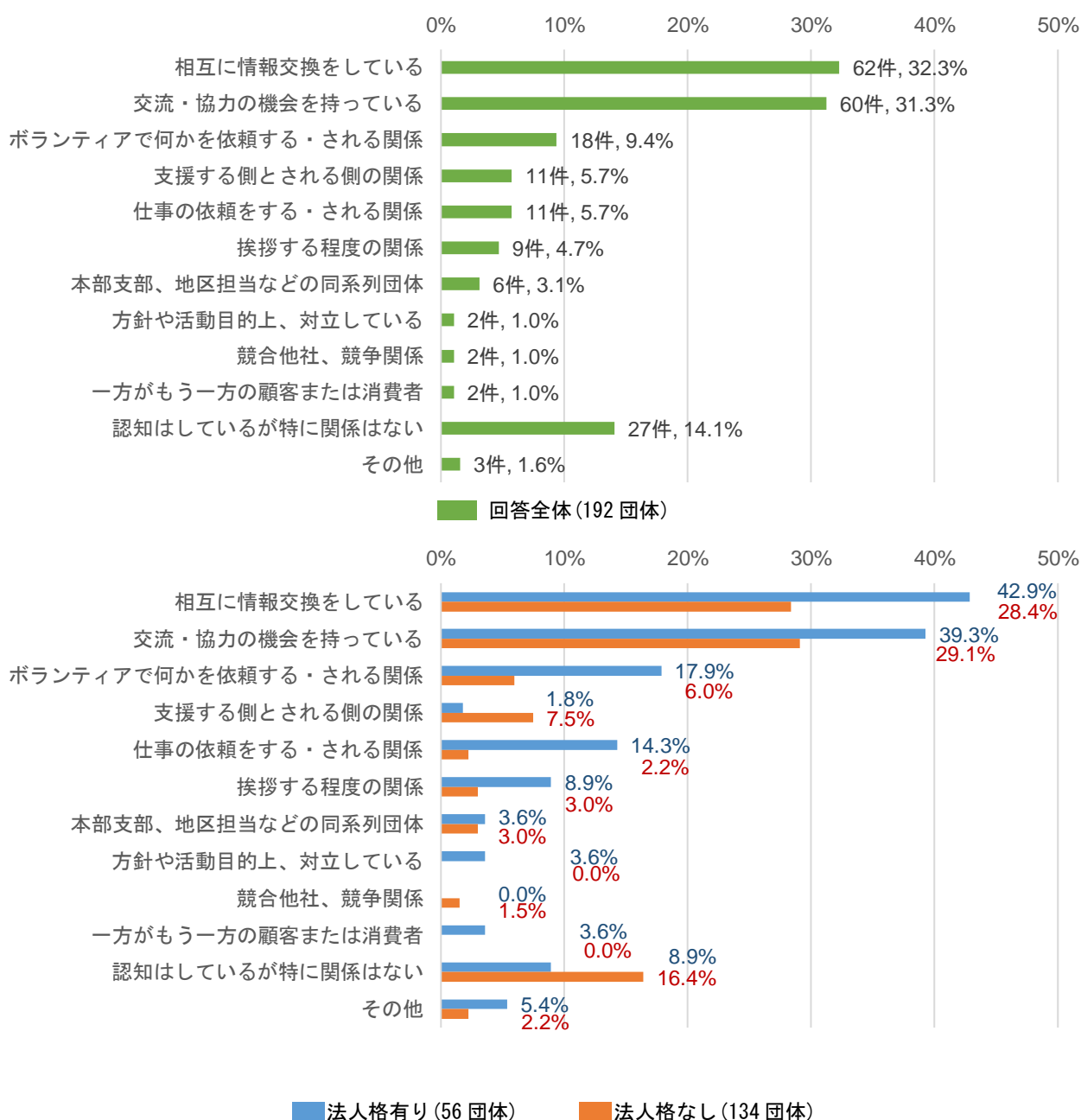


3-7-4. 問 15 問 14 の団体等には、こういった関係性のものがありますか？

同種の活動をしている団体との関係としては、62件 32.3%が「相互に情報交換をしている」、60件 31.3%が「交流・協力の機会を持っている」という回答でした。「対立」や「競合」に関する回答比率は低く、地域に近い内容で活動している団体がある場合は基本的に友好的な関係が築けている場合が多いと言えます。また、他の積極的な関係作りに至っていない内容として「認知はしているが特に関係はない」が27件 14.1%、「挨拶する程度関係」が9件 4.7%の回答がありました。

法人格の有無で比較すると、「情報交換」や「交流・協力」において法人格ありの団体の回答率が高くなりましたが、特に大きな差があったのは「ボランティア」と「仕事の依頼」に関する回答でした。総じて、法人格がある団体の方がより積極的な関係性を築いている傾向があります。

図表 22 他団体との関係（複数回答）



3-8. その他

3-8-1. 問 16 その他、ご意見・ご提案などございましたら ご自由にご記入ください。

その他のご意見・ご提案としては「お礼等」が 15 件あったほか、「継続や機能維持に関するご意見」が 6 件ありました。「活動場所に関するご意見」としては、「公共施設の複合化に際しての意見交換の必要性」が求められたほか、「駐車場の確保」に関するご希望が挙げられました。その他、「本調査での用語の説明不足」や「障がい者の ICT 支援」、「会議室の予約方法」やご相談に関するご意見がありました。

図表 23 団体運営の課題や必要な支援（自由記述）

回答（一部を抜粋）	
お礼等 15 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ まだスタート直後で、一年間の計画、執行、報告等で、これからお世話になります。 ・ いろいろな情報提供や、サポートがあり、とてもありがたく感じております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。 ・ F プレイス、推進センターの担当の方にはいつも暖かく丁寧に接していただいています。ありがとうございます。 ・ 気持ちよく場所を利用してきて感謝しています。ありがとうございます。 ・ いつも職員の方々にお世話になっております。ありがとうございます。これからも宜しく御願い致します。 ほか
継続や機能維持に関するご意見 6 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進センターには、日頃の活動に大変お世話になっています。行政の効率化などにより、従来の支援が減退することのないようにお願いします。 ・ 高齢社会が進む中で、高齢者の拠り所となる市民活動の更なる活性化が重要と思われ、更なるご支援をお願いします。 ・ 現在のまま使えるようにお願いします。 ・ 団体の主体性、自治を守ってほしい。 ・ 活動の場が減らないことを希望します ・ 市民の自発的、自立的活動が保障されるセンター機能をお願いします。

<p>活動場所に関するご意見 5 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 300～500 人程度の合唱演奏ができるホール ・ ふじさわボランティアセンターの利用コマ数／月が少ないので、講座(学科・実技を伴う)開催等が困難な活動もある。 ・ リモートでの会合が増えてきている世の中で実際に顔を合わせて交わし合うことの重要さは高まっているように感じます。手軽に人々の交流の場を作ることができる施設や仕組みを期待します。 ・ 公共施設の複合化が進められているが、そこに機能と組織の有機的な連携がなければ、従来の縦割り型組織の単なる雑居化となる危険性があります。早い段階での弊害解消の案を利用する市民に対して提示し、意見交換していく必要があると思います。 ・ 今後移転等の場合は藤沢市市民活動推進センターに駐車場(無料)を確保してほしい。プラザむつあいの駐車場台数を増やしてほしい。プラザむつあいのパソコンの 1 回アクセス時間の制限をなくしてほしい。
<p>その他 7 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「調査趣旨」の中に「ステークホルダー」という言葉が急に出てきたのに違和感を感じました。企業活動ではない地域の市民活動団体について、普通に使われる言葉なのでしょうか。言葉自体をご存じない方もいらっしゃるのではないかと思います。調査の趣旨の部分であり、もう少しわかりやすい説明が必要だったのではないかと思います。 ・ 団体事業の性質上、アンケートの質問には回答しづらい性格を持っていることをご理解ください。 ・ 会員の高齢化でボランティア活動が実質停止状態です。 ・ しょうがい者の ICT 支援を行政主体で是非行って欲しい。パソコンに加え、最近ではスマホへの要請も多く、このままでは情報格差に拡大する。市民活動も大切だが行政側の活動が絶対必要！ ・ 会議室の予約をするのに早朝よりならんでいます、電話等で受付も可能にして頂きたいと思っています。ご検討下さい。 ・ 一般社団法人設立に関する窓口相談を希望。 ・ 推進センターの場所が少し、初めて訪れる人にわかりにくいと思う。また、愛称の様なものがあれば良いのではと思う。

『2024 年度「市民活動団体と公共施設、地域のステークホルダーに関する調査」報告書』

2024(令和 6)年 11 月実施

2025 年 3 月発行

発行・調査・編集：藤沢市市民活動支援施設

(指定管理:特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構)

藤沢市市民活動推進センター

住所 〒251-0052

藤沢市藤沢 1031

アーバンセンター藤沢 2 階

電話 0466-54-4510

FAX 0466-54-4516

E-MAIL f-npoc@shonanfujisawa.com

藤沢市市民活動プラザむつあい

住所 〒252-0813

藤沢市亀井野 4-8-1

六会市民センター2 階

電話 0466-81-0222

FAX 0466-81-0222

E-MAIL f-npoplaza@shonanfujisawa.com